

2022年10月18日

エネルギー価格高騰を受けたアジア途上国の変化

一般財団法人日本エネルギー経済研究所
戦略研究ユニット担任補佐 研究理事
久谷 一朗

エネルギー価格が高止まりしている。原油価格は、インフレなどを背景とした景気減速の兆候から2022年6月を境に値下がりする傾向にあった。しかし、OPECプラスは2022年10月5日に日量200万バレルの減産を決め、足元では原油価格は値上がりに転じている。LNG価格は引き続き歴史的な高値圏にあり、北半球が暖房需要期に入る今後の値動きが懸念されている。こうした化石エネルギー価格の高騰は世界中に波及し、アジアの途上国にも甚大な影響を及ぼしている。

国際エネルギー機関は2011年に、天然ガスが移行期のエネルギーとして活躍する「Golden Age of Gas」という見方を示した。アジア途上国では国産天然ガスの減退が鮮明になり、また気候変動への取り組みがますます強化されている。そうしたなか近年は、現実的な低炭素エネルギーとして天然ガス・LNGに注目が集まるようになり、実際にLNG輸入計画など様々な投資計画が進んでいた。その矢先に起こった過去に例のないLNG価格の高騰は、途上国を失望させ計画の推進をためらわせる可能性がある。事実、国によっては外貨が底をつき、高価なLNGを買えない事態にもなっている。

最も懸念されるのは石炭への回帰である。化石燃料の価格高騰は石炭にも及んでいるが、天然ガス・LNGよりも安価な水準にある。またアジア途上国には石炭に恵まれた国もあり、安い国内炭をもっと利用しようという機運がある。脱炭素の「政治的な正しさ」から表立って石炭推進を言うことは稀だが、安い石炭の利用を増やしたいという本音を度々耳にする。もちろんそれが全ての声を代表しているのではないが、国民の生活水準向上や産業の育成が彼らにとって最優先の課題であり、気候変動対策はお付き合いでしかない、という捉え方が少なからず存在することも無視してはならない。脱ロシアを目指す欧州の政策も、こうした考え方を助長している。欧州のなかには、供給が不足する天然ガスの代替、あるいは天然ガス消費量を減らすことを目的に、これまでの主張をひるがえして石炭火力の利用の許容する国がある。これを途上国は欧州の二枚舌と捉え、「欧州が石炭を利用するのであれば、貧しい我々にそれが許されない道理はない」となる。

一方で、エネルギー価格の高騰がクリーン技術普及の好機となることも間違いない。コスト低下の著しい太陽光発電など供給側技術のみならず、あらゆる省エネルギー技術の経済

性が高まっている。今次の価格高騰をエネルギー需給構造改革の好機として活かすことができるかどうかは、アジア途上国の将来を大きく左右することになる。このことは、1970年代の石油危機後の日本の経験を振り返れば容易に想像できるだろう。

では、これを実現するために我々はアジア途上国に対して何ができるであろうか？筆者の考える答えは、クリーン技術の協力である。例えば、アジア途上国が石炭火力を欲するのであれば、高効率のみならず将来の脱炭素化に備えたアンモニア・レディの設備とし、加えて日本が先導して世界のアンモニアサプライチェーンを構築する。また、産業、交通、民生のあらゆる分野で省エネルギー技術の展開が重要であることは論を待たない。

こうした支援は長期的に日本のメリットともなる。日本は2050年の炭素中立を目指しているが、これを実現するためにはサプライチェーン全体での炭素中立が不可欠となる。日本はサプライチェーンの多くをアジア途上国に依存していることから、アジア途上国の低・脱炭素化は日本の炭素中立のためにも必要なのである。ここで、世界のサプライチェーンには大きな南北構造がある。日本を含む北東アジアは東南アジアや南アジアに、欧州はアフリカに、北米は中南米に主要なサプライチェーンを有する。アジア途上国をアフリカや中南米に先んじて低・脱炭素化することは、日本が欧州や北米に対してより高い炭素競争力を持つことでもある。

ロシア-ウクライナ戦争の帰結は未だ見通すことができない。これが不可避な外部環境であるとすれば、そのなかでいかに最善を尽くして将来の利益や競争力向上に結び付けるかを考えるべきであろう。

問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp